

**第64期定時株主総会招集ご通知に際しての
法令及び定款に基づくインターネット開示事項**

1. 連結計算書類

「連結株主資本等変動計算書」	… 1ページ
「連結注記表」	… 2～9ページ

2. 計算書類

「株主資本等変動計算書」	… 10ページ
「個別注記表」	… 11～16ページ

上記事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト
(<https://www.rohm.co.jp/investor-relations>) に掲載することにより株主の皆様へご提供
しております。

連結株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	86,969	102,403	609,280	△39,947	758,706	47,001	△33,878	△2,856	10,266	518	769,490
当期変動額											
剰余金の配当			△14,721		△14,721						△14,721
親会社株主に帰属 する当期純利益			66,827		66,827						66,827
自己株式の取得				△9	△9						△9
自己株式の処分		7		41	48						48
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△7,686	25,584	801	18,699	18	18,717
当期変動額合計	—	7	52,105	32	52,145	△7,686	25,584	801	18,699	18	70,863
当期末残高	86,969	102,411	661,386	△39,915	810,851	39,314	△8,294	△2,054	28,965	536	840,353

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 39社

(2) 主要な連結子会社の名称

ローム浜松株式会社
ローム・アポロ株式会社
ラピスセミコンダクタ株式会社
ラピステクノロジー株式会社
ローム・エレクトロニクス・フィリピンズ・インク
ローム・インテグレイテッド・システムズ・タイランド・カンパニー・リミテッド
ローム・セミコンダクタ・チャイナ・カンパニー・リミテッド
ローム・エレクトロニクス・ダイレン・カンパニー・リミテッド
ローム・セミコンダクタ・ホンコン・カンパニー・リミテッド
ローム・ユーエスエー・インク
ローム・エレクトロニクス・ヨーロッパ・リミテッド
ローム・エレクトロニクス・アジア・プライベート・リミテッド

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社

(2) 持分法を適用した関連会社数 0社

(3) 持分法を適用しない主要な関連会社の名称等

(関連会社)

エルビー・ルーセン・カンパニー・リミテッド

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の適用から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日（3月31日）と異なる連結子会社は5社であり、その決算日はいずれも12月31日であります。

これらの連結子会社は、連結決算日で仮決算を実施し、仮決算に基づく財務諸表を基礎として連結計算書類を作成しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券のうち市場価格のない株式等以外のものは連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）、市場価格のない株式等は主として移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法を採用しております。

③棚卸資産

商品、製品、仕掛品及び原材料は主として移動平均法による原価法、貯蔵品は主として最終仕入原価法によっております（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（使用権資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社において1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械装置及び運搬具が2～10年であります。

②無形固定資産（使用権資産を除く）

定額法によっております。

③使用権資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社及び連結子会社は、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」に従い、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引、及び、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引を除く顧客との契約について、次のステップを適用することにより、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

当グループは、LSI（アナログ、ロジック、メモリ）、半導体素子（ダイオード、トランジスタ、発光ダイオード、半導体レーザー）、モジュール（プリントヘッド、オプティカル・モジュール、パワーモジュール）及び、その他（抵抗器、タンタルコンデンサ）の電子部品の販売を行っております。電子部品の販売については、電子部品を引渡時点で顧客が当該電子部品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該電子部品の引渡時点で収益を認識しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(7) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る資産および負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により按分した額を、費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

②消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

会計上の見積りに関する注記

1. 有形固定資産の評価（固定資産の減損）

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

有形固定資産 292,090百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当グループは、事業用資産の減損損失を把握するにあたって、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行っております。減損の兆候があると認められる資産グループが存在する場合は、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローの総額を一定の仮定に基づいて算出し、帳簿価額を下回る場合は当該固定資産を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は将来キャッシュ・フローを基礎とした使用価値により測定しております。

減損損失計上の要否を判定するために使用する割引前将来キャッシュ・フローについては、経営者により作成された事業計画（主として5年）を基礎として策定しており、以下の仮定をおいて見積っております。

- ・売上高について、外部の市場調査機関が公表している市場予測データや過去からの趨勢、顧客からの生産計画や受注状況などを考慮した成長率を見積っております。
- ・将来キャッシュ・フローの見積期間については、主要な資産の経済的残存使用年数に基づき算定しており、これが事業計画の算定期間を超える場合には、将来の不確実性を考慮して成長を見込まず、事業計画の最終年度のキャッシュ・フローと同額で推移するものと仮定しております。

これらの仮定は、経営者の最善の見積りによって決定されますが、将来の不確実な経済状況の変動により影響を受ける可能性があり、仮定の見直しが必要となった場合には減損損失が発生する可能性があります。

2. 繰延税金資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 11,310百万円、繰延税金負債 28,983百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当グループは、繰延税金資産を計上するにあたり、繰延税金資産の回収可能性について、各納税主体ごとに将来減算一時差異の解消スケジュール、将来課税所得及びタックスプランニング等に基づき判断しております。

将来課税所得の見積りは、経営者によって作成された事業計画を基礎として策定しており、スケジュール可能な一時差異に係る繰延税金資産について回収可能性があるものと判断しております。

その結果、各納税主体ごとに繰延税金資産と繰延税金負債を相殺し、連結財務諸表に計上しております。

なお、課税所得の発生状況は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において繰延税金資産を認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、有償支給取引において、従来は有償支給した仕掛品等について消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した仕掛品等について消滅を認識しないことといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首から新たな会計方針を適用しております。

なお、当会計基準の適用が連結計算書類に及ぼす影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。

これによる、連結計算書類に与える影響はありません。

また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項等の注記を行っております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

828,950 百万円

2. 有形固定資産の圧縮記帳累計額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、火災等による保険金入金によるもの481百万円、国庫補助金等の受入によるもの等1,240百万円であります。

なお、取得価額から控除している有形固定資産の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	829 百万円
機械装置及び運搬具	507
工具、器具及び備品	7
土地	377

3. 保証債務

従業員の銀行借入金について債務保証を行っております。

従業員(住宅資金借入金) 12 百万円

4. 非連結子会社及び関連会社に対する資産

投資有価証券(株式) 708 百万円

連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度（2022年3月期）において、当グループは次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額（百万円）
遊休資産	日本等	機械装置及び運搬具	145
		建設仮勘定	83
		工具、器具及び備品	32
		建物及び構築物等	23
合計			285

当グループは、減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

（遊休資産）

現時点において今後の使用見込みが乏しいと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 103,000,000 株

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,360 百万円	75.00円	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年10月28日 取締役会	普通株式	7,360 百万円	75.00円	2021年9月30日	2021年12月3日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	10,795 百万円	利益剰余金	110.00円	2022年3月31日	2022年6月27日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループでは、余資は主として安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、営業債権の為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当グループの社内規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部は先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券である株式並びに債券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的の時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。債券は取締役会の承認を受けた社内方針に従い、格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。これらの営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当グループでは、適時に資金繰計画を作成・更新する方法により管理しております。

社債は、自己株式の取得に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、取締役会の承認を受けた社内方針に従って行っており、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（（注）1を参照ください。）。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、有価証券（譲渡性預金）、支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	94,533	94,533	—
関連会社株式	652	7,220	6,567
社債	40,536	42,765	2,229
デリバティブ取引（※）	(795)	(795)	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

（注）

1. 市場価格のない株式等

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	885
投資事業有限責任組合契約に基づく権利	235
非連結子会社及び関連会社の株式	56

これらについては、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

2. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの（社債）	8,853	12,354	—	—

3. 社債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	—	40,000	—	—	—

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券				
株式	67,202	—	—	67,202
債券	—	20,785	—	20,785
その他	1,486	5,060	—	6,546
デリバティブ取引	—	(795)	—	(795)

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 関連会社株式	7,220	—	—	7,220
社債	—	42,765	—	42,765

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式及び債券は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している債券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債

社債は相場価格を用いて評価しておりますが、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	L S I	半導体素子	モジュール	計		
売上高						
国内	80,417	56,783	7,994	145,196	4,661	149,857
アジア	107,421	102,037	20,913	230,372	17,520	247,892
アメリカ	8,308	9,942	1,278	19,528	2,306	21,834
ヨーロッパ	7,748	19,330	2,649	29,728	2,811	32,539
顧客との契約から 生じる収益	203,895	188,093	32,835	424,825	27,299	452,124
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	203,895	188,093	32,835	424,825	27,299	452,124

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「4. 会計方針に関する事項(4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

当グループは、主に個別契約に基づく電子部品の販売において、顧客から受領した対価のうち既に収益として認識金額を上回る部分を、財又はサービスの移転による履行義務を充足するまで前受金として計上しており、連結貸借対照表上の、その他の流動負債に含めております。なお、2021年3月31日及び2022年3月31日現在における前受金、並びに当連結会計年度に認識された収益額のうち期首現在の契約負債に含まれていた金額は、軽微であります。

また、2021年3月31日及び2022年3月31日現在における契約資産の残高は、ありません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	8,557円15銭
1 株当たり当期純利益	680円62銭

株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
						研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	86,969	97,253	—	97,253	2,464	1,500	243,500	18,613	266,078	△39,947	410,353
当期変動額											
剰余金の配当								△14,721	△14,721		△14,721
当期純利益								53,236	53,236		53,236
自己株式の取得										△9	△9
自己株式の処分			7	7						41	48
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）											
当期変動額合計	—	—	7	7	—	—	—	38,514	38,514	32	38,554
当期末残高	86,969	97,253	7	97,261	2,464	1,500	243,500	57,128	304,593	△39,915	448,908

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	46,780	46,780	457,134
当期変動額			
剰余金の配当			△14,721
当期純利益			53,236
自己株式の取得			△9
自己株式の処分			48
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	△7,455	△7,455	△7,455
当期変動額合計	△7,455	△7,455	31,098
当期末残高	39,325	39,325	488,233

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券のうち市場価格のない株式等以外のものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）、市場価格のない株式等は主として移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品及び原材料は移動平均法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法によっております（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物が3～50年、機械及び装置が2～8年であります。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェアが3～5年、のれんが5年であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、費用処理しております。

(3) 株式給付引当金

株式付与ESOP信託による当社株式の交付に備えるため、信託型株式交付規定に基づき、雇用型執行役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込み額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」に従い、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引、及び、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引を除く顧客との契約について、次のステップを適用することにより、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、有償支給取引において、従来は有償支給した仕掛品等について消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した仕掛品等について消滅を認識しないことといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首から新たな会計方針を適用しております。

なお、当会計基準の適用が計算書類に及ぼす影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。

これによる、計算書類に与える影響はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

121,267 百万円

2. 有形固定資産の圧縮記帳累計額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、火災等による保険金入金によるもの163百万円、国庫補助金等の受入によるもの等383百万円であります。

なお、取得価額から控除している有形固定資産の内訳は、次のとおりであります。

建物	180 百万円
工具、器具及び備品	0
土地	365

3. 保証債務

以下の関係会社の債務に対し債務保証を行っております。

ローム浜松株式会社	78 百万円
カイオニクス・インク	441
サイクリスタル・ゲーエムベーハー	1,071

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権	79,590 百万円
関係会社に対する長期金銭債権	9,265
関係会社に対する短期金銭債務	50,917

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引高	売上高	246,881	百万円
	仕入高及び外注加工費	239,130	
	その他の営業費用	3,035	
営業取引以外の取引高	営業外収益	11,283	
	営業外費用	3,036	
	資産譲渡高	20,926	
	資産購入高	5,027	

2. 減損損失

当事業年度（2022年3月期）において、当社は次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額（百万円）
事業用資産	京都府他	機械及び装置	71
		工具、器具及び備品	51
遊休資産	京都府他	機械及び装置	34
		建物	19
		工具、器具及び備品等	19
合計			196

当社は、減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

（事業用資産）

収益環境の悪化により将来キャッシュ・フローが、当該資産グループの帳簿価額を下回るため、各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを9.3%で割り引いて算定しております。

（遊休資産）

現時点において今後の使用見込みが乏しいと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末の自己株式の種類及び総数

普通株式 4,861,656 株

（注）自己株式の総数には株式付与ESOP信託が保有する当社株式5,316株を含んでおります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

有価証券及び投資有価証券	72 百万円
関係会社株式	25,317
棚卸資産	1,576
減価償却費	1,305
未払事業税	456
未払費用	2,642
退職給付引当金	580
貸倒引当金	0
減損損失	1,477
その他の	198
小計	33,628
評価性引当額	△26,762
合計	6,865

繰延税金負債

前払年金費用	△747
その他有価証券評価差額金	△17,049
その他の	△18
合計	△17,815

繰延税金負債の純額

△10,950

関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ラピステクノロジー株式会社	100%	製品の 仕入先	製品の 仕入等 ※1	39,606	買掛金 未払金	3,490 1
	ローム・エレクトロニクス・ フィリピンズ・インク	100%	当社の 加工委託先	製品の 加工委託等 ※2	40,203	未収入金 買掛金	9,702 13,809
				技術指導料 の受取 ※3	3,102	未払金 未払費用	117 10
	ローム・インテグレイテッド・ システムズ・タイランド・ カンパニー・リミテッド	100%	当社の 加工委託先	製品の 加工委託等 ※2	40,322	未収入金 買掛金	9,062 11,586
				技術指導料 の受取 ※3	4,341	未払金	22
	ローム・セミコンダクタ・ ホンコン・カンパニー・ リミテッド	100%	当社の 販売先	製品の販売 ※4	81,392	売掛金	13,249
ローム・セミコンダクタ・ タイワン・カンパニー・ リミテッド	100%	当社の 販売先	製品の販売 ※4	31,869	売掛金	7,895	
サイクリスタル・ ゲーエムベーハー	100%	原材料の 仕入先	資金の貸付 ※5	—	長期貸付金	8,885	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) ※ 議決権等の被所有割合は0%であります。

※1. 製品の仕入については、製品の市場価格を勘案して決定した価格を適用しております。

※2. 製品の加工委託については、製品の市場価格と子会社の加工費用を勘案して決定した価格を適用しております。

※3. 技術指導料については、各社の売上額を基礎とした一定の基準に基づき決定しております。

※4. 製品の販売については、一般の取引条件に準拠して決定しております。

※5. 資金の貸付については、市場金利を勘案した経済合理性のある利率を適用しております。

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報について、「連結注記表 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので注記を省略しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	4,974円95銭
1株当たり当期純利益	542円46銭